

貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	33,616,110	流動負債	13,346,645
現金預金	473,095	工事未払金	4,050,249
受取手形	26,076	買掛金	1,749,487
電子記録債権	1,351,092	リース債務	1,848
完成工事未収入金	9,535,891	設備未払金	135,668
契約資産	721,641	未払金	2,206,565
売掛金	4,181,932	未払法人税等	490,288
未成工事支出金	1,903,369	未払費用	1,555,475
仕掛品	639,493	未成工事受入金	1,354,882
材料貯蔵品	93,249	前受金	312,046
前払費用	82,171	預り金	5,908
預け金	14,609,436	賞与引当金	1,420,298
未収入金	7,443	完成工事補償引当金	60,506
貸倒引当金	△ 8,782	工事損失引当金	3,420
固定資産	1,993,488	固定負債	623,779
有形固定資産	616,564	資産除去債務	21,085
建物	294,031	リース債務	6,468
工具器具備品	313,895	退職給付引当金	578,464
リース資産	7,560	役員退職慰労引当金	17,540
建設仮勘定	1,077	長期預り金	222
無形固定資産	274,045	負債合計	13,970,425
ソフトウェア	43,008	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	231,037	株主資本	21,639,174
投資その他の資産	1,102,878	資本金	1,115,580
投資有価証券	113,507	資本剰余金	45,000
出資金	20	その他資本剰余金	45,000
長期預け金	133,240	利益剰余金	20,478,594
繰延税金資産	856,110	利益準備金	278,895
		その他利益剰余金	20,199,699
		別途積立金	690,000
		繰越利益剰余金	19,509,699
資産合計	35,609,599	純資産合計	21,639,174
		負債・純資産合計	35,609,599

損益計算書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位：千円)

売	上	高			
	完 成 工 事	高	43,451,689		
兼	業 事 業 売 上	高	19,727,786		63,179,476
売	上	原 価			
	完 成 工 事 原 価		34,676,396		
兼	業 事 業 売 上 原 価		13,037,484		47,713,880
売	上	総 利 益			
	完 成 工 事 総 利 益		8,775,293		
兼	業 事 業 総 利 益		6,690,302		15,465,596
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費				8,207,710
	營 業 利 益				7,257,885
營	業 外 収 益				
	受 取 利 息 配 当 金		97,705		
	助 成 金 収 入		8,105		
	保 険 金 収 入		21,711		
	そ の 他		251		127,772
營	業 外 費 用				
	支 払 利 息 割 引 料		24,864		
	固 定 資 産 廃 却 損		9,534		
	そ の 他		203		34,603
	経 常 利 益				7,351,055
	税 引 前 当 期 純 利 益				7,351,055
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				2,254,597
	法 人 税 等 調 整 額				△ 63,421
	当 期 純 利 益				5,159,879

個別注記表

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 市場価格のない株式等 — 移動平均法による原価法

棚卸資産

 未成工事支出金 — 個別原価法

 仕掛品 — 個別原価法

 その他の棚卸資産 — 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法

無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法

リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 — 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 — 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 — 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております

工事損失引当金 — 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 — 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高につきましては、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月31日）第95項に定める代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

兼業事業売上高につきましては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- (5) その他計算書類を作成するための基本となる重要な事項
パナソニックホールディングス株式会社を通算親法人とする通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

368,393 千円

- (2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡求義務額 1,721,594 千円

- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 20,545 千円

短期金銭債務 1,743,394 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 855,429 千円

その他の営業取引高 374,666 千円

4. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金ならびに退職給付引当金の否認等であります。

- (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、2025年3月期から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び表示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告42号という。）に従っております。

また、実務報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計処理の変更による影響はないものとみなしております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所 有 (被所有者) 割 合	関連当事者 との 関係	取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック ホールディング ス 株 式 会 社	被所有 間接 100.0%	工事請負	売 上 高	855,429	完 成 工 事 未 収 入 金	1,100
						売 掛 金	19,361
						前 受 金	297
				グ ル ー プ 通 算 個 別 帰 属 額	1,601,584	未 払 金	1,743,394
親会社の子会社	パナソニック 株 式 会 社	—	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 余剰資金の 預入	売 上 高	1,543,613	完 成 工 事 未 収 入 金	296,550
						売 掛 金	37,104
						前 受 金	656
				仕 入 高	16,546,929	工 事 未 払 金	1,305,406
						買 掛 金	973,628
				余 剰 資 金 の 預 入	13,595,631	預 け 金	14,607,662
受 取 利 息	96,018						

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（預け金を除く）には消費税等を含めております。
 3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

10,916円57銭

(2) 1株当たりの当期純利益

2,603円06銭